

『消費者も知っておきたい デジタル技術基礎講座』について

一般財団法人 情報法制研究所（JILIS）
利用者・消費者保護研究会

■ JILIS利用者・消費者保護研究会 連続講座企画メンバー

講座主任

松本 恒雄（JILIS研究主幹、一橋大学名誉教授）

町村 泰貴（JILIS評議員、成城大学教授、北海道大学名誉教授）

協力メンバー

猪谷 誠一（JILIS上席研究員）

板倉 陽一郎（JILIS理事/上席研究員）

鈴木 正朝（JILIS理事長）

若目田 光生（一般社団法人データ社会推進協議会理事）

沢田 登志子（JILIS理事/上席研究員）

六本木 文（JILIS事務局）

■ 講座の目的 1

デジタル関連施策の決定過程において、**技術的な理解**に基づき、**利用者・消費者の立場**で合理的・建設的な発言をする**人材の育成**

第5期消費者基本計画（2025年3月閣議決定）キーワードからの問題意識

✓ 「消費者力の実践」

- ⇒ デジタルサービスの利用者に求められる「消費者力」
- ⇒ 政策決定に参加する主体としての消費者に求められる「消費者力」

✓ 「消費者の脆弱性」

- ⇒ デジタルサービスで消費者の脆弱性を補う可能性
- ⇒ 「一般的・平均的・合理的消費者」が望むこと

第5期消費者基本計画のポイント

デジタル化・高齢化等により社会情勢が大きく変化する中で、

➤ 消費者が信頼できる公正な取引環境の確保

➤ 消費者力(気づく力、断る力、相談する力など)の実践

➤ 誰一人取り残されることのない社会の構築

デジタルサービスについては
「理解する力」「使いこなす力」「想像する力」
(企業や行政に)「働きかける力」も必要

- デジタル市場における消費者被害の特定と対策
- SNS等のトラブル被害における警察機関等との連携
- 違法・有害情報等からの消費者利益の擁護 等

- 消費者教育の推進
- カスタマーハラスメント対策、食品ロス削減の推進 等

- 地方消費者行政の充実・強化
- 見守り活動(消費者安全確保地域協議会・アウトリーチ)の推進等

安心・安全で豊かな消費生活の実現 を目指す

第5期消費者基本計画の概要より

https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_policy/basic_plan/assets/consumer_policy_cms102_250318_02.pdf

消費者政策の基本的な方向性と目指すべき社会の姿 [第2章]

- 第1章で示した課題(高齢化やデジタル化、国際化等)を踏まえた消費者政策の価値規範に関する考え方の転換(パラダイムシフト)
- 本計画が目指すべき社会の姿の提示

「モデルとして」ではなく、
実在する多数の
「一般的・平均的・合理的
消費者」の視点も欲しい

1. 基本的な方向性

- 消費者政策の価値規範に関する
考え方の転換

一定のモデルとして
「一般的・平均的・
合理的消費者像」

一定のモデルとして
「一般的・平均的・
合理的消費者像」

だけでなく、

・全ての消費者が有
する多様な「消費者
の脆弱性」に着目
・情報、時間、関心
等を提供する場合
も消費者取引として
捉えていく

- 考え方の転換を踏まえた消費者法
制度の再編・拡充に向けた検討

2. 目指すべき社会の姿

(1) 消費者が信頼できる公正な取引環境の確保

- ・デジタル化等により複雑・巧妙化する消費者トラブルに対する、包括的な規制や予防・救済の観点を含めた対策の在り方の検討
- ・行政と事業者等の協働による、悪質な事業者が市場から排除される仕組みの形成 等

(2) 全ての世代における消費者力の実践

- ・消費者市民社会の実現に向けた消費者教育の推進
- ・消費者と事業者のコミュニケーションの深化
(カスタマーハラスメント対策を含む) 等

(3) 持続可能で包摂的な社会の実現

- ・どこに住んでいても質の高い相談・救済を受けられる体制の維持強化
- ・誰一人取り残されことなく、安心して安全な消費生活を営むことができる社会の構築 等

第5期消費者基本計画の概要より

https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_policy/basic_plan/assets/consumer_policy_cms102_250318_02.pdf

2025/5/30

■ 講座の目的 2

新しい技術やサービスに関し、**消費者が不安や疑問に思う点を事業者が把握**し、双方向の対話を通じて**相互理解**を深め、両者が同じ土俵に立って望ましい制度のあり方を考える契機とする

第5期消費者基本計画

第2章 本計画における消費者政策の基本的な方向性と目指すべき社会の姿

1. 本計画における消費者政策の基本的な方向性

～求められるパラダイムシフト～

(1) 消費者政策の価値規範に関する考え方の転換

・デジタル取引の様々な特徴、とりわけイノベーションが取引環境に急激な変化をもたらすことを踏まえ、包括的な視野に立った適切な対応の在り方を検討すること。その際、技術革新は消費者の利便性や生活の質の向上のみならず、社会課題の解決や経済成長にも寄与するものであることにも配慮する必要があること。

・消費者と事業者の関係を相対峙するものとしてだけでなく、健全で自律的な取引社会を共創・協働するパートナーとしても構築すること。その際、取引基盤を提供するプラットフォーム提供事業者、決済機能提供事業者及び情報・広告提供者の果たすべき役割が重要であるとともに、消費者団体・専門家組織・事業者団体の相互連携及び行政との連携や役割分担に係る枠組みを整理し整備していくことが有益であること。

第5期消費者基本計画p.13より

https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_policy/basic_plan/assets/consumer_policy_cms102_250318_01.pdf

■ 講座の概要

テーマ	1) デジタル広告 2) デジタル決済・認証 3) データ収集と利活用
実施方法	上記3テーマを各2回（計6回） 都内会議室で対面開催
対象 （上限20名程度）	・ デジタルサービスに関連する技術や法について、基本的な知識を得たい方 ・ デジタルサービスの利用者として、企業や行政と積極的に関わり、「普通の消費者」の立場で発言していきたい方 ＊ 消費者関連組織、企業など所属は不問
受講料	無料 ＊ 要レポート提出 全課程修了者に修了証交付予定
受講申込方法	JILIS研究会ページで順次案内予定

- 各テーマについて

テーマ1 デジタル広告

実施時期	2025年9月～10月
講師	猪谷誠一（JILIS上席研究員）
内容	参加者から事前にいただいた質問を起点に、デジタル広告の仕組みと歴史、クッキーやRTB（Real Time Bidding）等重要概念、法規制や自主規制など、デジタル広告の基本を2回に分けて解説する。

テーマ2 デジタル決済・認証

実施時期	2025年11月～12月
講師	田中啓介（株式会社メルカリ 不正対策部門責任者）
内容	キャッシュレス決済の普及とともに重要性が増しているデジタル決済・認証の基礎知識について、2回に分けて網羅的に解説する。 具体的には、コード決済を支える技術と法規制、利便性の高いID連携の仕組み、そして巧妙化するなりすましの手口と対策について、具体的な事例を交えながら解説する。例えば、電話番号を利用した不正登録や、ECサイトでの不正利用など、実際に発生している事例を分析し、その対策を講じるためのヒントを提供する。 また、本人確認の重要性に着目し、身元確認と本人認証の違いを明確にした上で、デジタル庁の「本人確認ガイドライン案」を参照しながら、様々な認証方法と保証レベルについて解説する。 最後に、パスワードレス認証の最新動向を紹介し、今後のデジタル決済・認証の未来を展望する。

テーマ3 データ収集と利活用

実施時期	2026年1月～2月
講師	若目田光生 (一般社団法人データ社会推進協議会 理事/利活用促進委員長)
内容	データ収集と利活用に関する新技術を紹介し、利用者・消費者とワークショップ形式でディスカッションを行う。

受講者募集のご案内をご希望の方は、
本シンポジウムのアンケートにお答えいただく際に、
メールアドレスをご登録ください。

その他ご質問・ご意見があればお気軽にこちらへ

沢田 登志子
sawada@ecnetwork.jp